

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 19 日

上場会社名 株式会社アバールデータ
 コード番号 6918
 代表者(役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部 部長
 半期報告書提出予定日 平成19年12月17日

上場取引所 JQ
 URL <http://www.avaldata.co.jp>
 (氏名) 嶋村 清
 (氏名) 大関 拓夫 TEL (042)732-1000
 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,554	△8.4	603	△28.7	631	△28.4	361	△21.7
18年9月中間期	4,971	27.3	846	69.9	881	66.6	461	66.5
19年3月期	9,781	—	1,553	—	1,615	—	820	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	46	29	46	24
18年9月中間期	59	31	59	12
19年3月期	105	27	104	97

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	12,223		9,735		74.6	1,166	99	
18年9月中間期	11,993		9,178		71.8	1,106	29	
19年3月期	12,164		9,515		73.2	1,140	44	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 9,118百万円 18年9月中間期 8,613百万円 19年3月期 8,903百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	394		△235		△232		1,829	
18年9月中間期	245		△43		△172		2,297	
19年3月期	501		△700		△165		1,902	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年3月期	—	27 00	27 00
20年3月期(実績)	15 00		30 00
20年3月期(予想)		15 00	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	9,350	△4.4	1,310	△15.7	1,360	△15.8	820	△0.0	104	95

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、18 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4 (2)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 8,064,542株 18年9月中間期 8,064,542株 19年3月期 8,064,542株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 251,064株 18年9月中間期 279,064株 19年3月期 257,064株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,109	△1.2	434	△18.0	523	△15.6	348	△8.7
18年9月中間期	3,147	28.4	530	169.1	620	125.2	381	94.9
19年3月期	6,206	—	969	—	1,082	—	630	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	44	62
18年9月中間期	49	01
19年3月期	80	94

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	9,799		7,836		80.0	1,002	93	
18年9月中間期	9,622		7,453		77.5	957	37	
19年3月期	9,724		7,635		78.5	977	92	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,836百万円 18年9月中間期 7,453百万円 19年3月期 7,635百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	6,270	1.0	910	△6.2	1,020	△5.8	700	11.0	89	59

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益の下支えにより設備投資が増加するなど引き続き好調に推移し、雇用者所得や個人消費も底堅く、景気は全体として緩やかな拡大基調にあります。しかしながら原油価格・原材料費の高騰や米国のサブプライム問題を背景にこれらの国内外経済に与える影響が懸念されております。

一方、当社グループに関連深い半導体製造装置業界の市況は、デジタル民生機器等の需要が好調に推移し、順調な在庫調整の結果も相まって引き続き堅調であると言えます。そのため、当社グループの半導体製造装置関連の業績は順調に推移いたしました。一方、液晶パネル製造装置関連の低迷により一部自社・受託製品に影響がでております。

このような状況のもと、当社グループは、適正な固定費を維持しながら、当面の需要状況に的確に対応するために変動費の有効活用に努め、また、新規顧客の開拓、好採算の自社製品拡販に注力しました。また自社製品は、先行した戦略製品の開発投入を推し進め、今後の製品競争力強化に全力を上げ、品質の向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するために生産体制の継続的な改善を実施いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は4,554百万円(前年同期比 8.4%減)、営業利益は603百万円(前年同期比 28.7%減)、経常利益は631百万円(前年同期比 28.4%減)、中間純利益は361百万円(前年同期比 21.7%減)、となりました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

① 受託製品 半導体製造装置関連

半導体・液晶パネル製造装置の制御装置部を提供しております。当期は市況全般の需要が、期初の需要増の見通し通りとなり、半導体製造装置関連の売上高は増加、液晶パネル製造装置関連の売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は2,166百万円、(前年同期比 12.3%増)となりました。

② 受託製品 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。当期は従来顧客の需要の低下、在庫調整の遅れの影響により、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は459百万円、(前年同期比 19.0%減)となりました。

③ 受託製品 計測機器

当該品目は、特注の各種計測機器のコントローラ、通信機器の特注製品と特注制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。当期は産業用制御機器同様、従来顧客の需要が鈍化し、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は487百万円、(前年同期比 37.6%減)となりました。

④ 自社製品 組込みモジュール

当該品目のCompact PCIバス規格によるモジュールについては、前期上期に受注が集中したため前期に比べ低迷いたしました。なお、通期では計画通り推移する見込みであります。

また、VMEバス規格によるモジュールについては、時代の趨勢による新規需要はなく、従来顧客の需要の低下も相まって、組込みモジュール全体としての売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は580百万円、(前年同期比 8.8%減)となりました。

⑤ 自社製品 画像処理モジュール

当該品目は、当社グループの重要製品の一つとして位置付け、高性能・差別化を目指して自社開発した画像処理LSIを搭載し、システムバスとしてPCIバス規格(PCI-Xバス含む)、Compact PCIバス規格を採用した画像処理モジュール群及び関連ソフトウェアを、お客様のニーズに対応して積極的に開発・拡販に努めております。しかしながら、当該品目の主要顧客であります液晶パネル製造装置関連の需要低下の影響が大きく、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は273百万円、(前年同期比 29.1%減)となりました。

⑥ 自社製品 計測通信機器

当該品目は、当社グループの差別化製品として位置付け、積極的な製品開発・戦略販売を展開いたしております。

超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズは、従来顧客の需要増、継続採用顧客が増加し、新規顧客の開拓が進み、売上高は順調に増加いたしました。

しかしながら、CTI (Computer Telephony Integration) 分野の製品は、大口顧客の需要の狭間にあたり、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

引続き、電話の外線・内線・LANに対応した「音声/FAX 応答モジュール」の開発・拡販に努めてまいります。この結果、売上高は534百万円、(前年同期比 4.5%減) となりました。

⑦ 商品 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器販売を行っておりますが、画像処理モジュールの影響によりその関連商品が低迷いたしました。その結果、当該品目全体としての売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は52百万円、(前年同期比 53.0%減) となりました。

2. 当期の見通し

当期の経営環境につきましては、国内経済は企業収益が好調なことにささえられ、民間需要主導により景気は緩やかな拡大傾向が続くものと予想されます。しかし世界経済はアジアを中心に堅調に推移している一方、原油などの原材料価格の高騰や米国経済の動向などが懸念され、先行きは予断を許さない状況にあります。

そのような状況の中で、当社グループに関連の深い半導体製造装置関連の市況は、ほぼ前年度なみの需要が見込まれております。その中、当社グループは各種製造装置の進化に伴う需要構造の変化と激化する市場競争の影響を継続的に受けております。また、当社への需要はここ数年の傾向であります顧客ごとの温度差により、当社グループの下期の半導体製造装置関連は楽観を許しません。他方、下期の産業用制御機器・計測機器分野におきましては、新製品の投入により低迷した上期よりは改善方向にあります。

自社製品につきましては、今後の主流となるPCI Expressブリッジを備える当社独自のLSIの開発が完了し、これを製品戦略の核とした新機種の開発を進めております。これは、画像処理モジュール関連、組込みモジュール関連及び計測通信機器関連の販売戦略上、差別化の要因となる当社独自のコア技術となります。

今後につきましては、市況予測に甘んじることなく、新しい製品の営業開拓に注力いたしていきます。

現在における通期の業績の見通しは、次のとおりです。

連結業績見通し、

売上高	9,350百万円	(前期比	△4.4%減)
営業利益	1,310百万円	(前期比	△15.7%減)
経常利益	1,360百万円	(前期比	△15.8%減)
当期純利益	820百万円	(前期比	△0.0%減)

単独業績見通し

売上高	6,270百万円	(前期比	1.0%増)
営業利益	910百万円	(前期比	△6.2%減)
経常利益	1,020百万円	(前期比	△5.8%減)
当期純利益	700百万円	(前期比	11.0%増)

当期の配当につきましては、中間、期末とも1株当たり15円、通期、1株当たり30円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から59百万円増加し12,223百万円となりました。流動資産につきましては、現金及び預金が73百万円減少、たな卸資産が97百万円増加、受取手形及び売掛金が234百万円減少し、また、未収入金が44百万円増加した結果154百万円減少となりました。固定資産につきましては、有形固定資産が94百万円増加、無形固定資産が21百万円増加、投資その他の資産が97百万円増加し、結果、213百万円増加となりました。

負債につきましては、未払法人税等が219百万円減少、また、繰延税金負債が61百万円増加等の結果160百万円減少となりました。純資産の部につきましては、利益剰余金が150百万円増加、その他有価証券評価差額金が61百万円増加し、結果、219百万円増加となりました。

なお、当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

項 目	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	245百万円	394百万円	501百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43百万円	△235百万円	△700百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172百万円	△232百万円	△165百万円
現金及び現金同等物の増減額	29百万円	△73百万円	△364百万円
現金及び現金同等物の期末残高	2,297百万円	1,829百万円	1,902百万円

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益及び減価償却費の計上、売上債権の減少等の増加要因が、たな卸資産の増加及び法人税等の支払等の減少要因を上回ったことにより、394百万円の増加(前年同期 245百万円の増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得等といった減少要因により、235百万円の減少(前年同期 43百万円の減)となりました。なお、当中間連結会計期間におけるフリー・キャッシュフローは、159百万円の増加(前年同期 202百万円の増)であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等の減少要因により、232百万円の減少(前年同期 172百万円の減)となりました。以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの結果により、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ、73百万円減少し、1,829百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

項 目	平成17年9月中旬	平成18年9月中旬	平成19年9月中旬	平成18年3月	平成19年3月
自己資本比率(%)	74.5	71.8	74.6	72.4	73.2
時価ベースの自己資本比率(%)	61.6	84.7	63.9	83.0	96.2

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(自己株式は除く)／総資産
 3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債、利払いが僅少またはないため表示を省略しております。
 4. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
 5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本方針としております。将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見直しなどを総合的に勘案し、連結配当性向を30%に高めるべく配当性向の向上を目指して株主の皆様への成果配分を行ってまいります。

内部留保金につきましては、経営体質の強化とともに新事業の展開、新製品の開発投資に活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

このような基本方針のもと、当期につきましては、1株当たり中間期末・期末とも15円、通期30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす恐れのある事項には、次のようなものがあります。

なお、当項目に記載されている将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 半導体市況変動による影響

当社グループの半導体製造装置関連の自社製品を含めた売上依存率は以前の60%から現在45%程度となり、売上構成バランスの均衡化と体質のスリム化による経営基盤の強化が進んでおります。しかしながら、半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 外国為替変動による影響

現在、当社グループの海外への直接の売上比率は1%以下ですが、顧客の大半を占める国内装置メーカーからの輸出による間接的な海外の売上依存率は50%と高い比率となっています。したがって急激な為替変動は売上高・納入価格面のリスク要因となり、当社グループの業績は間接的に悪影響を受ける可能性があります。

3. 研究開発による影響

当社グループは組込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 品質に関する影響

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼に应运ってきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用するためのリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 競合他社との競争

当社グループの自社製品は組込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図りさらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組めます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、半導体技術の急速な進歩により組込みモジュール分野も製品サイクルの短縮化と競争激化が年々進んでおり、長期的には当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アパールデータ(当社)及び連結子会社1社で構成されております。事業は、自社製品である組み込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受託製品である半導体製造装置関連機器、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する開発等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

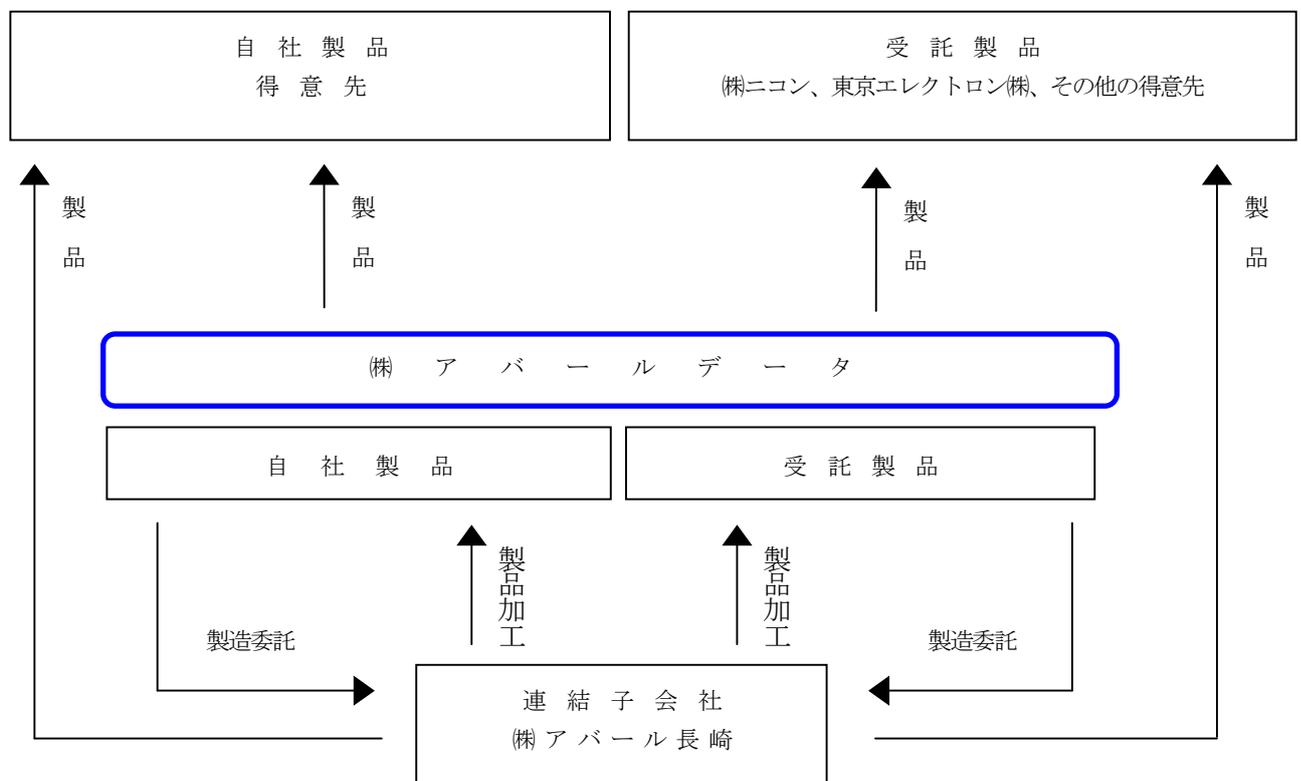
(自 社 製 品)

当社及び(株)アパール長崎にてそれぞれ独自に開発、製造販売を行っております。なお当社製品の一部は(株)アパール長崎に製造委託をいたしております。

(受 託 製 品)

当社が主に開発、製造販売を行っており、主要な得意先である(株)ニコン、東京エレクトロン(株)及びその他の得意先に販売しております。また、(株)アパール長崎においても独自に開発、製造販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)アパール長崎

電子機器の開発・製造・販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に“価値”を提供して“信頼”を獲得することを企業理念として「A' V A Lue+」を掲げております。お客様と共に成長し、お客様に満足いただける価値ある製品とサービスを提供し、長期的に発展できる企業構造の確立に取り組んでまいります。

そして、企業の社会的責任（CSR）を果たし、企業価値を向上させステークホルダの皆様と共に躍進します。また、各種の社会貢献活動に積極的に取り組み、さらに、地球環境保全に対しては環境マネジメントシステム ISO14001 の精神に拠った企業活動を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、

1. 売上高経常利益率：目標 15%以上
2. 自己資本比率：目標 80%
3. 自己資本当期純利益率（ROE）：目標 10%

の3指標であります。

当社グループは、株主価値の増大を経営の最重要課題としており、付加価値の高い製品の開発を目指し収益の安定確保を指向しております。また、当社グループの主たる市場である半導体製造装置業界は、特有の急激な需要変動が生じやすいため、このような経営環境に対応すべく強固な財務体質の維持に注力しております。また更にこれらに加えて利益の確保並びに使用資本効率の向上を示す本指標を目標としております。

なお、目標とする経営指標の実績推移は次のとおりとなります。

	平成17年9月中旬	平成18年9月中旬	平成19年9月中旬	平成18年3月	平成19年3月
売上高経常利益率	13.6%	17.7%	13.9%	13.8%	16.5%
自己資本比率	74.5%	71.8%	74.6%	72.4%	73.2%
自己資本当期純利益率	—	—	—	7.6%	9.4%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主要事業分野であります半導体製造装置関連分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野におきましては引き続き積極的に経営資源を投入し、自社製品技術をベースにした提案型製品の増強を図り、付加価値の向上を目指しております。

また、自社製品であります、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信関連の事業分野におきましては、SoC (SystemOnChip) による製品の差別化、新規格の高速システムバス (PCI Express) への対応も含めて更にシリーズの充実を図り、基盤事業として継続・発展させるために今後も積極的に経営資源を投入いたします。更にコア技術 (MPU・画像・通信・ソフト) の複合化も含めての製品の差別化を行い、システムビジネスも視野に入れて、新たな市場 (顧客) の開拓を行い、売上構成の多角化と拡大を目指します。

自社における製品開発に加えて、他社の独自技術の積極的な採用など、他社とのアライアンスを組むことにより開発リスクの軽減、開発効率を考慮した新分野の製品開発も行っております。

販売面においては、関西地区の営業拠点の設立等による販売体制の強化、そして海外マーケット (東アジア) への展開を進めております。また、当社グループの生産状況は多機種変量 (少量～多量) 生産であります。品質向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するため、継続的な生産革新及び国内外のEMS企業の最適活用により、競争に勝ち抜く卓越した生産体制の確立を目指しております。加えて、環境保全のために「鉛フリー」に対応できる製造技術はすでに確立し、電気電子製品の化学物質 (鉛含む) を規制するEUの「RoHS (Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment : 電機電子機器に含まれる特定有害物質使用制限指令)」についての対応を積極的に推進しております。

そして、主要な市場である半導体製造装置業界特有の急激な需要変動に対応するため、変動費のコントロール、適正な固定費の維持及びその他経費の有効活用を継続し、成果に基づく人事制度の活用による人材の活性化も継続して推し進めます。

更に毎年、中期経営計画の策定・見直しを行い中長期的な展望のもと、経営資源の有効活用等により経営の効率化を行い、収益の向上及び財務状況の改善を図り企業の体質強化に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としましては、以下を考えております。

1. 市場（顧客）の多角化

当社グループの主要市場（顧客）は受託製品、自社製品ともに、半導体製造装置分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野であります。これらの市場（顧客）の深堀は勿論のこと、中長期的には新たな市場（顧客）開拓を行い、半導体製造装置業界特有の急激な需要変動による売上変動の回避、及び更なる成長路線の確立を推進してまいります。

2. 製品開発の差別化と新たな分野の製品開発

自社製品は現在、MPUモジュールを主にした「組込みモジュール」、「画像処理モジュール」、「計測通信機器」の3種類の主要製品群を開発しております。それらの更なる差別化を図る製品開発を行うために、コア技術のIP化（ASIC化、ソフトウェア化）、SoC手法の導入等を行います。同時に中長期的には新たな分野の製品開発を視野に入れて推進してまいります。

3. 顧客ニーズを満足する生産体制の更なる充実

当社グループの生産状況は、半導体製造装置特有の急激な需要変動を背景にし、加えて多機種変量生産であります。そのような状況下で、市場（顧客）からのコストダウン、生産リードタイム短縮、品質向上及び鉛フリー化を含むRoHS指令対応の要求を満足するために、継続的な設備投資と生産体制の改善を推進してまいります。

4. 企業の社会的責任（CSR）の推進

近年、様々な形での企業の社会的責任が問われ始めております。そのような中、当社グループは内部統制マネジメントを推進するために、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性確保、関連法令の準拠性に誠実に積極的な取組みを行います。さらに、金融商品取引法により平成21年3月期決算から求められる「内部統制報告書」作成のための準備も、重要課題として取り組んでおります。同時に地球環境保全のために、RoHS指令対応の製品開発・製造を始め、環境への影響を配慮した社内外の各種活動及び自然災害復旧活動への支援を更に充実してまいります。また、ステークホルダーへの責任を果たすため、迅速な情報公開やIR活動を一層充実させることを推進してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1.現金及び預金	2,501,010		2,333,375		2,406,830	
2.受取手形及び売掛金	2,014,092		1,819,162		2,053,169	
3.有価証券	10,044		20,035		19,993	
4.たな卸資産	1,671,978		1,941,206		1,843,223	
5.繰延税金資産	151,653		156,433		152,275	
6.未収入金	609,345		645,923		600,956	
7.その他	35,747		24,530		18,538	
8.貸倒引当金	—		△ 16,958		△ 16,958	
流動資産合計	6,993,872	58.3	6,923,708	56.6	7,078,029	58.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物	680,511		918,117		674,002	
(2)土地	1,316,699		1,316,699		1,316,699	
(3)その他	439,760		511,048		660,717	
有形固定資産合計	2,436,971	20.3	2,745,866	22.5	2,651,420	21.8
2 無形固定資産	94,414	0.8	110,466	0.9	88,827	0.7
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2,401,310		2,361,232		2,264,608	
(2)繰延税金資産	56,806		69,999		66,648	
(3)その他	10,564		12,668		14,845	
(4)貸倒引当金	△ 317		△ 317		△ 317	
投資その他の資産合計	2,468,364	20.6	2,443,583	20.0	2,345,784	19.3
固定資産合計	4,999,750	41.7	5,299,915	43.4	5,086,032	41.8
資産合計	11,993,623	100.0	12,223,624	100.0	12,164,062	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1.支払手形及び買掛金	1,165,173		1,052,760		1,032,806	
2.未払法人税等	357,678		216,305		435,896	
3.賞与引当金	223,437		232,417		184,401	
4.役員賞与引当金	15,000		15,000		28,879	
5.その他	173,487		145,208		177,846	
流動負債合計	1,934,777	16.1	1,661,691	13.6	1,859,828	15.3
II 固定負債						
1.繰延税金負債	659,614		637,173		575,577	
2.退職給付引当金	121,375		108,296		113,547	
3.役員退職慰労引当金	99,735		81,220		99,735	
固定負債合計	880,724	7.4	826,689	6.8	788,859	6.5
負債合計	2,815,501	23.5	2,488,380	20.4	2,648,688	21.8
(純資産の部)						
I 株主資本						
1.資本金	2,354,094	19.6	2,354,094	19.3	2,354,094	19.4
2.資本剰余金	2,459,838	20.5	2,459,716	20.1	2,459,743	20.2
3.利益剰余金	2,720,451	22.7	3,229,648	26.4	3,078,975	25.3
4.自己株式	△ 93,304	△ 0.8	△ 83,942	△ 0.7	△ 85,948	△ 0.7
株主資本合計	7,441,080	62.0	7,959,517	65.1	7,806,865	64.2
II 評価・換算差額等						
1.その他有価証券評価差額金	1,171,943	9.8	1,158,746	9.5	1,097,057	9.0
評価・換算差額等合計	1,171,943	9.8	1,158,746	9.5	1,097,057	9.0
III 少数株主持分	565,096	4.7	616,980	5.0	611,451	5.0
純資産合計	9,178,121	76.5	9,735,243	79.6	9,515,374	78.2
負債純資産合計	11,993,623	100.0	12,223,624	100.0	12,164,062	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I	売上高		4,971,582	100.0		4,554,440	100.0		9,781,011	100.0
II	売上原価		3,293,536	66.3		3,039,756	66.7		6,503,380	66.5
	売上総利益		1,678,046	33.7		1,514,683	33.3		3,277,631	33.5
III	販売費及び一般管理費		831,481	16.7		911,160	20.0		1,724,178	17.6
	営業利益		846,564	17.0		603,523	13.3		1,553,453	15.9
IV	営業外収益									
	1.受取利息	676			2,614			2,660		
	2.受取配当金	29,157			20,334			46,291		
	3.有価証券売却益	942			334			1,013		
	4.貸貸収入	374			365			767		
	5.その他	4,166	35,317	0.7	4,430	28,079	0.6	11,635	62,368	0.6
	経常利益		881,882	17.7		631,603	13.9		1,615,821	16.5
V	特別利益									
	1.貸倒引当金戻入益	537			—			537		
	2.投資有価証券償還益	21,242	21,779	0.4	—	—	—	21,242	21,779	0.2
VI	特別損失									
	1.固定資産除却損	57,938			3,044			100,596		
	2.固定資産売却損	—			—			25,697		
	3.投資有価証券評価損	4,770	62,708	1.2	3,090	6,134	0.2	5,769	132,064	1.3
	税金等調整前中間(当期)純利益		840,953	16.9		625,468	13.7		1,505,535	15.4
	法人税、住民税及び事業税	358,724			220,064			662,021		
	法人税等調整額	△ 37,516	321,208	6.5	12,151	232,215	5.1	△ 81,109	580,911	5.9
	少数株主利益		57,982	1.1		31,778	0.7		104,337	1.1
	中間(当期)純利益		461,762	9.3		361,474	7.9		820,286	8.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,354,094	2,459,838	2,428,399	△ 91,714	7,150,617
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 147,950		△ 147,950
役員賞与			△ 21,759		△ 21,759
中間純利益			461,762		461,762
自己株式の取得				△ 1,589	△ 1,589
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	292,052	△ 1,589	290,463
平成18年9月30日残高	2,354,094	2,459,838	2,720,451	△ 93,304	7,441,080

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	1,340,344	1,340,344	533,395	9,024,357
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 147,950
役員賞与				△ 21,759
中間純利益				461,762
自己株式の取得				△ 1,589
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 168,400	△ 168,400	31,701	△ 136,699
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 168,400	△ 168,400	31,701	153,763
平成18年9月30日残高	1,171,943	1,171,943	565,096	9,178,121

(注) 剰余金の配当及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目となります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	2,354,094	2,459,743	3,078,975	△ 85,948	7,806,865
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 210,801		△ 210,801
中間純利益			361,474		361,474
自己株式の処分		△ 26		2,006	1,980
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△ 26	150,672	2,006	152,652
平成19年9月30日残高	2,354,094	2,459,716	3,229,648	△ 83,942	7,959,517

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	1,097,057	1,097,057	611,451	9,515,374
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 210,801
中間純利益				361,474
自己株式の処分				1,980
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	61,688	61,688	5,528	67,217
中間連結会計期間中の変動額合計	61,688	61,688	5,528	219,869
平成19年9月30日残高	1,158,746	1,158,746	616,980	9,735,243

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,354,094	2,459,838	2,428,399	△ 91,714	7,150,617
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 147,950		△ 147,950
役員賞与			△ 21,759		△ 21,759
当期純利益			820,286		820,286
自己株式の取得				△ 1,589	△ 1,589
自己株式の処分		△ 95		7,355	7,260
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 95	650,576	5,766	656,247
平成19年3月31日残高	2,354,094	2,459,743	3,078,975	△ 85,948	7,806,865

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	1,340,344	1,340,344	533,395	9,024,357
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 147,950
役員賞与				△ 21,759
当期純利益				820,286
自己株式の取得				△ 1,589
自己株式の処分				7,260
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 243,287	△ 243,287	78,056	△ 165,230
連結会計年度中の変動額合計	△ 243,287	△ 243,287	78,056	491,016
平成19年3月31日残高	1,097,057	1,097,057	611,451	9,515,374

(注) 剰余金の配当及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目となります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書	
	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	金額	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	金額	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益		840,953		625,468		1,505,535
減価償却費		83,448		109,381		179,278
賞与引当金の増減額(減少：△)		60,418		48,016		21,382
役員賞与引当金の増減額(減少：△)		15,000	△	13,879		28,879
受取利息及び受取配当金	△	29,833	△	22,948	△	48,952
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)		3,341	△	18,515		3,341
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△	7,245	△	5,250	△	15,073
固定資産除却損		57,938		3,044		100,596
固定資産売却損		—		—		25,697
有価証券売却益	△	942	△	334	△	1,013
投資有価証券評価損		4,770		3,090		5,769
投資有価証券償還益	△	21,242		—	△	21,242
売上債権の増減額(増加：△)	△	293,163		234,006	△	332,240
たな卸資産の増減額(増加：△)	△	281,325	△	97,982	△	452,570
未収金の増減額(増加：△)		45,686	△	44,966		54,074
仕入債務の増減額(減少：△)		131,881		22,568	△	8,681
未払消費税等の増減額(減少：△)	△	12,188	△	6,584	△	14,540
その他の	△	44,614	△	25,393	△	13,523
役員賞与の支払額	△	24,200		—	△	24,200
小計		528,683		809,720		992,520
利息及び配当金の受取額		29,827		22,766		48,253
法人税等の支払額	△	313,451	△	437,552	△	539,348
営業活動によるキャッシュ・フロー		245,059		394,934		501,425
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	△	210,000	△	212,000	△	522,000
定期預金の払戻による収入		312,000		212,000		324,000
有価証券の償還による収入		38,024		—		38,024
投資有価証券の取得による支出	△	29,797		—	△	29,797
投資有価証券の分配金による収入		—		4,187		—
有形固定資産の取得による支出	△	137,723	△	191,527	△	469,049
有形固定資産の撤去による支出		—	△	14,393	△	11,786
有形固定資産の売却による収入		—		—		1,790
無形固定資産の取得による支出	△	16,395	△	34,374	△	31,566
その他の		878		615		296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	43,014	△	235,492	△	700,089
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
配当金の支払額	△	146,679	△	208,614	△	147,399
少数株主への配当金の支払額	△	24,000	△	26,250	△	24,000
自己株式の取得による支出	△	1,589		—	△	1,589
自己株式の売却による収入		—		1,980		7,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	172,268	△	232,884	△	165,728
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		29,776	△	73,441	△	364,393
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,267,278		1,902,885		2,267,278
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,297,055		1,829,443		1,902,885

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 1社 (株)アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社数 1社 (株)アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社数 1社 (株)アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 製品・商品：先入先出法による原価法 原材料：月次総平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法 ②有価証券 その他有価証券 i 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) ii 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 i 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～38年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 同左 ②有価証券 その他有価証券 i 時価のあるもの 同左 ii 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 i 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 同左 ②有価証券 その他有価証券 i 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) ii 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 i 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～38年 機械及び装置 5年～10年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ii 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>ii 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p>	<p>ii 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は平成18年6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時において支給することといたしました。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当中間連結会計期間より適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して「販売費及び一般管理費」が15,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して「販売費及び一般管理費」が28,879千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当中間連結会計期間より適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は8,613,024千円となります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は8,903,922千円となります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表作成に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,502,053千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,293,385千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,210,493千円
2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれております中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 55,766千円 支払手形 223,003千円	2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれております中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 110,770千円 支払手形 135,252千円	2 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれております連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 68,419千円 支払手形 221,979千円
3 _____	3 _____	3 国庫補助金等によって取得した資産 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得原価から直接控除した圧縮記帳額は、9,500千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 20,297千円 給料手当・賞与 199,276千円 賞与引当金繰入額 61,214千円 役員賞与引当金繰入額 15,000千円 租税公課 20,924千円 減価償却費 14,349千円 研究開発費 324,065千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 21,086千円 給料手当・賞与 208,063千円 賞与引当金繰入額 65,755千円 役員賞与引当金繰入額 15,000千円 租税公課 21,118千円 減価償却費 21,393千円 研究開発費 358,853千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 42,544千円 給料手当・賞与 472,511千円 賞与引当金繰入額 52,274千円 役員賞与引当金繰入額 28,879千円 租税公課 39,998千円 減価償却費 31,147千円 研究開発費 666,652千円
2 固定資産除却損の内訳 建物 55,334千円 その他 2,169千円 無形固定資産 434千円 合計 57,938千円	2 固定資産除却損の内訳 建物 2,163千円 その他 881千円 合計 3,044千円	2 固定資産除却損の内訳 建物 94,949千円 その他 5,212千円 無形固定資産 434千円 合計 100,596千円
3 _____	3 _____	3 固定資産売却損の内訳 その他 25,697千円 合計 25,697千円
4 当連結会計年度において予定している特別償却準備金の取崩のうち当中間連結会計期間に対応する額を課税所得相当額の算定に反映させております。	4 同左	4 _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	—	—	8,064,542
合計	8,064,542	—	—	8,064,542
自己株式				
普通株式	277,664	1,400	—	279,064
合計	277,664	1,400	—	279,064

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,400株

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	147,950	19.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	—	—	8,064,542
合計	8,064,542	—	—	8,064,542
自己株式				
普通株式	257,064	—	6,000	251,064
合計	257,064	—	6,000	251,064

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 6,000株

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	210,801	27.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	117,202	利益剰余金	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	—	—	8,064,542
合計	8,064,542	—	—	8,064,542
自己株式				
普通株式	277,664	1,400	22,000	257,064
合計	277,664	1,400	22,000	257,064

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,400株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 22,000株

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	147,950	19.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	210,801	利益剰余金	27.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 2,501,010	現金及び預金勘定 2,333,375	現金及び預金勘定 2,406,830
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △214,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △514,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △514,000
有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド 10,044	有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド 10,067	有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド 10,054
現金及び現金同等物 2,297,055	現金及び現金同等物 1,829,443	現金及び現金同等物 1,902,885

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>17,590</td> <td>6,889</td> <td>10,700</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,905</td> <td>4,611</td> <td>3,293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,495</td> <td>11,501</td> <td>13,994</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	17,590	6,889	10,700	無形固定資産	7,905	4,611	3,293	合計	25,495	11,501	13,994	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>38,851</td> <td>13,885</td> <td>24,966</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,905</td> <td>6,192</td> <td>1,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,756</td> <td>20,077</td> <td>26,678</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	38,851	13,885	24,966	無形固定資産	7,905	6,192	1,712	合計	46,756	20,077	26,678	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>38,851</td> <td>10,171</td> <td>28,680</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,905</td> <td>5,401</td> <td>2,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,756</td> <td>15,573</td> <td>31,183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	有形固定資産 その他	38,851	10,171	28,680	無形固定資産	7,905	5,401	2,503	合計	46,756	15,573	31,183
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	17,590	6,889	10,700																																															
無形固定資産	7,905	4,611	3,293																																															
合計	25,495	11,501	13,994																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	38,851	13,885	24,966																																															
無形固定資産	7,905	6,192	1,712																																															
合計	46,756	20,077	26,678																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	38,851	10,171	28,680																																															
無形固定資産	7,905	5,401	2,503																																															
合計	46,756	15,573	31,183																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,133千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,283千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,417千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,133千円	1年超	9,283千円	合計	14,417千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,043千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,245千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,288千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,043千円	1年超	18,245千円	合計	27,288千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,799千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,713千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,913千円	1年超	22,799千円	合計	31,713千円																														
1年内	5,133千円																																																	
1年超	9,283千円																																																	
合計	14,417千円																																																	
1年内	9,043千円																																																	
1年超	18,245千円																																																	
合計	27,288千円																																																	
1年内	8,913千円																																																	
1年超	22,799千円																																																	
合計	31,713千円																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,742千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,549千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>230千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,742千円	減価償却費相当額	2,549千円	支払利息相当額	230千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,857千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,504千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>433千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,857千円	減価償却費相当額	4,504千円	支払利息相当額	433千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,128千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,621千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>650千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,128千円	減価償却費相当額	6,621千円	支払利息相当額	650千円																														
支払リース料	2,742千円																																																	
減価償却費相当額	2,549千円																																																	
支払利息相当額	230千円																																																	
支払リース料	4,857千円																																																	
減価償却費相当額	4,504千円																																																	
支払利息相当額	433千円																																																	
支払リース料	7,128千円																																																	
減価償却費相当額	6,621千円																																																	
支払利息相当額	650千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式	386,059	2,354,955	1,968,895
(2)債券			
国債・地方債等	29,797	29,769	△ 28
社債	9,975	9,735	△ 239
合計	425,831	2,394,459	1,968,627

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、4,770千円減損処理を行っております。

下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,000
マネー・マネージメント・ファンド	10,044
投資事業有限責任組合	3,851

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式	381,529	2,327,903	1,946,373
(2)債券			
国債・地方債等	29,797	29,889	91
社債	9,975	9,968	△ 7
合計	421,301	2,367,760	1,946,458

(注) 下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,440
マネー・マネージメント・ファンド	10,067

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない非上場株式について3,090千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	386,059	2,228,855	1,842,795
(2) 債券			
国債・地方債等	29,797	29,871	73
社債	9,975	9,939	△ 36
合計	425,831	2,268,665	1,842,833

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,770千円減損処理を行っております。

下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,000
マネー・マネージメント・ファンド	10,054
投資事業有限責任組合	3,882

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない非上場株式について999千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く 行っておりませんので該当事項はありま せん。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみ行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,106円29銭 1株当たり中間純利益 59円31銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 59円12銭	1株当たり純資産額 1,166円99銭 1株当たり中間純利益 46円29銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 46円24銭	1株当たり純資産額 1,140円44銭 1株当たり当期純利益 105円27銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 104円97銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	461,762	361,474	820,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	461,762	361,474	820,286
普通株式の期中平均株式数(株)	7,786,127	7,809,478	7,792,274
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	24,459	8,275	21,911
(うち新株予約権)(株)	(24,459)	(8,275)	(21,911)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
受託製品						
半導体製造装置関連	1,392,285	8.9	1,547,543	11.2	3,189,936	22.7
産業用制御機器	470,927	86.8	616,977	31.0	923,724	61.9
計測機器	594,015	51.6	121,688	△ 79.5	1,007,352	15.5
小計	2,457,229	27.8	2,286,209	△ 7.0	5,121,014	26.7
自社製品						
組込みモジュール	367,064	69.2	297,128	△ 19.1	697,041	56.1
画像処理モジュール	167,874	2.6	105,622	△ 37.1	311,166	△ 0.9
計測通信機器	265,387	△ 5.4	253,246	△ 4.6	486,411	△ 0.4
小計	800,327	21.1	655,998	△ 18.0	1,494,619	19.7
合計	3,257,556	26.1	2,942,207	△ 9.7	6,615,633	25.0

- (注) 1. 金額は製造原価にて表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況及び販売状況

① 受注高

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
半導体製造装置関連	2,048,285	32.4	2,125,718	3.8	4,375,098	24.5
産業用制御機器	659,492	74.3	519,843	△ 21.2	1,211,571	62.8
計測機器	708,131	62.6	560,580	△ 20.8	1,135,344	3.0
合計	3,415,909	44.7	3,206,143	△ 6.1	6,722,014	25.4

② 受注残高

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
半導体製造装置関連	492,664	94.3	467,152	△ 5.2	507,464	36.1
産業用制御機器	265,682	81.4	299,254	12.6	238,557	37.9
計測機器	248,363	△ 8.4	259,890	4.6	187,211	△ 41.9
合計	1,006,710	50.0	1,026,298	1.9	933,233	7.5

③ 販売実績

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
受託製品						
半導体製造装置関連	1,928,434	19.9	2,166,030	12.3	4,240,447	22.7
産業用制御機器	566,770	75.4	459,145	△ 19.0	1,145,974	73.0
計測機器	782,195	60.1	487,902	△ 37.6	1,270,560	15.1
小計	3,277,400	35.4	3,113,078	△ 5.0	6,656,983	27.5
自社製品						
組込みモジュール	636,753	66.5	580,818	△ 8.8	1,144,254	45.2
画像処理モジュール	384,884	13.1	273,029	△ 29.1	712,042	1.9
計測通信機器	559,927	△ 9.8	534,627	△ 4.5	1,052,115	△ 8.1
小計	1,581,565	17.7	1,388,475	△ 12.2	2,908,412	10.5
商品						
自社製品関連商品	112,616	△ 20.1	52,886	△ 53.0	215,616	0.7
合計	4,971,582	27.3	4,554,440	△ 8.4	9,781,011	21.2

(注) 1. 金額は販売価格にて表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1.現金及び預金	1,923,146		1,870,575		2,053,019	
2.受取手形	367,492		326,540		281,074	
3.売掛金	965,592		911,070		931,926	
4.有価証券	10,044		20,035		19,993	
5.たな卸資産	1,063,710		1,150,435		1,186,397	
6.繰延税金資産	118,671		116,179		130,838	
7.未収入金	609,003		638,615		593,055	
8.その他	16,218		16,792		10,330	
流動資産合計	5,073,880	52.7	5,050,246	51.5	5,206,636	53.5
II 固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	617,313		824,181		574,617	
(2)土地	1,109,898		1,109,898		1,109,898	
(3)その他	203,623		209,930		351,610	
有形固定資産合計	1,930,835	20.1	2,144,009	21.9	2,036,126	21.0
2.無形固定資産	44,062	0.5	66,864	0.7	42,240	0.4
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2,569,240		2,533,252		2,433,538	
(2)その他	4,747		5,243		5,870	
(3)貸倒引当金	△ 317		△ 317		△ 317	
投資その他の資産合計	2,573,670	26.7	2,538,177	25.9	2,439,091	25.1
固定資産合計	4,548,569	47.3	4,749,052	48.5	4,517,458	46.5
資産合計	9,622,449	100.0	9,799,298	100.0	9,724,094	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		395,601		447,446		396,669	
2. 買掛金		414,921		323,221		338,219	
3. 未払法人税等		210,098		133,130		296,265	
4. 賞与引当金		181,437		184,417		184,401	
5. 役員賞与引当金		12,000		12,000		20,444	
6. その他		109,276		64,574		99,346	
流動負債合計		1,323,335	13.7	1,164,790	11.9	1,335,345	13.7
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		660,114		637,673		576,078	
2. 退職給付引当金		121,375		108,296		113,547	
3. 役員退職慰労引当金		64,070		52,190		64,070	
固定負債合計		845,560	8.8	798,160	8.1	753,695	7.8
負債合計		2,168,895	22.5	1,962,951	20.0	2,089,041	21.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,354,094	24.5	2,354,094	24.0	2,354,094	24.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,444,942		2,444,942		2,444,942	
(2) その他資本剰余金		14,895		14,773		14,800	
資本剰余金合計		2,459,838	25.6	2,459,716	25.1	2,459,743	25.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		86,674		86,674		86,674	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,474,307		1,861,057		1,723,432	
利益剰余金合計		1,560,981	16.2	1,947,732	19.9	1,810,107	18.6
4. 自己株式		△ 93,304	△ 1.0	△ 83,942	△ 0.8	△ 85,948	△ 0.9
株主資本合計		6,281,610	65.3	6,677,601	68.2	6,537,996	67.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		1,171,943		1,158,746		1,097,057	
評価・換算差額等合計		1,171,943	12.2	1,158,746	11.8	1,097,057	11.3
純資産合計		7,453,554	77.5	7,836,347	80.0	7,635,053	78.5
負債純資産合計		9,622,449	100.0	9,799,298	100.0	9,724,094	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
I	売上高	3,147,507	100.0	3,109,128	100.0	6,206,977	100.0
II	売上原価	2,078,205	66.0	2,085,507	67.1	4,103,705	66.1
	売上総利益	1,069,301	34.0	1,023,620	32.9	2,103,272	33.9
III	販売費及び一般管理費	539,003	17.2	589,024	18.9	1,133,543	18.3
	営業利益	530,298	16.8	434,596	14.0	969,728	15.6
IV	営業外収益	90,241	2.9	89,104	2.9	113,261	1.8
	経常利益	620,539	19.7	523,700	16.9	1,082,990	17.4
V	特別利益	21,779	0.7	—	—	21,779	0.4
VI	特別損失	57,904	1.8	2,705	0.1	115,277	1.9
	税引前中間(当期)純利益	584,414	18.6	520,995	16.8	989,491	15.9
	法人税、住民税及び事業税	214,369		138,249		415,616	
	法人税等調整額	△11,519	6.4	34,318	5.6	△56,815	5.7
	中間(当期)純利益	381,564	12.2	348,426	11.2	630,690	10.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	2,354,094	2,444,942	14,895	86,674	1,256,693	△ 91,714	6,065,586	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△ 147,950		△ 147,950	
役員賞与					△ 16,000		△ 16,000	
中間純利益					381,564		381,564	
自己株式の取得						△ 1,589	△ 1,589	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	217,613	△ 1,589	216,024	
平成18年9月30日残高	2,354,094	2,444,942	14,895	86,674	1,474,307	△ 93,304	6,281,610	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	1,340,720	7,406,306
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△ 147,950
役員賞与		△ 16,000
中間純利益		381,564
自己株式の取得		△ 1,589
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△ 168,777	△ 168,777
中間会計期間中の変動額合計	△ 168,777	47,247
平成18年9月30日残高	1,171,943	7,453,554

(注) 剰余金の配当及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目となります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	2,354,094	2,444,942	14,800	86,674	1,723,432	△ 85,948	6,537,996	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△ 210,801		△ 210,801	
中間純利益					348,426		348,426	
自己株式の処分			△ 26			2,006	1,980	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△ 26	—	137,625	2,006	139,605	
平成19年9月30日残高	2,354,094	2,444,942	14,773	86,674	1,861,057	△ 83,942	6,677,601	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	1,097,057	7,635,053
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△ 210,801
中間純利益		348,426
自己株式の処分		1,980
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	61,688	61,688
中間会計期間中の変動額合計	61,688	201,294
平成19年9月30日残高	1,158,746	7,836,347

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	2,354,094	2,444,942	14,895	86,674	1,256,693	△ 91,714	6,065,586
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 147,950		△ 147,950
役員賞与					△ 16,000		△ 16,000
当期純利益					630,690		630,690
自己株式の取得						△ 1,589	△ 1,589
自己株式の処分			△ 95			7,355	7,260
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 95	-	466,739	5,766	472,410
平成19年3月31日残高	2,354,094	2,444,942	14,800	86,674	1,723,432	△ 85,948	6,537,996

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	1,340,720	7,406,306
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 147,950
役員賞与		△ 16,000
当期純利益		630,690
自己株式の取得		△ 1,589
自己株式の処分		7,260
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 243,663	△ 243,663
事業年度中の変動額合計	△ 243,663	228,746
平成19年3月31日残高	1,097,057	7,635,053

(注) 剰余金の配当及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目となります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品・製品 先入先出法による原価法 原材料 月次総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 5～10年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用 ソフトウェア 5年	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 平成18年6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時において支給することといたしました。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当中間会計期間より適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して「販売費及び一般管理費」が12,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	—————	<p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当事業年度より適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して「販売費及び一般管理費」が20,444千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当中間会計期間より適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,453,554千円となります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当事業年度より適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,635,053千円となります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 780,942千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 605,153千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 562,672千円
2 中間会計期間末日満期手形の会計処理 当中間会計期間末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれております 中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 45,010千円 支払手形 187,812千円	2 中間会計期間末日満期手形の会計処理 当中間会計期間末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれております 中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 62,991千円 支払手形 94,598千円	2 会計期間末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。会計期間末残高から除かれております 会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 58,382千円 支払手形 143,408千円
3 _____	3 _____	3 国庫補助金等によって取得した資産 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得原価から直接控除した圧縮記帳額は、9,500千円であります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 461千円 受取配当金 85,797千円 有価証券売却益 942千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,109千円 受取配当金 82,284千円 有価証券売却益 334千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,006千円 受取配当金 102,931千円 有価証券売却益 1,013千円
2 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 537千円 投資有価証券償還益 21,242千円	2 _____	2 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 537千円 投資有価証券償還益 21,242千円
3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 57,904千円	3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,705千円	3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 98,151千円 固定資産売却損 17,126千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 38,470千円 無形固定資産 9,261千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 50,105千円 無形固定資産 9,473千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 78,548千円 無形固定資産 18,276千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	277,664	1,400	—	279,064

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,400株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	257,064	—	6,000	251,064

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 6,000株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	277,664	1,400	22,000	257,064

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,400株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 22,000株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>17,590</td> <td>6,889</td> <td>10,700</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,905</td> <td>4,611</td> <td>3,293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,495</td> <td>11,501</td> <td>13,994</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,133千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,283千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,417千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,742千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,549千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>230千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	17,590	6,889	10,700	無形固定資産	7,905	4,611	3,293	合計	25,495	11,501	13,994	1年内	5,133千円	1年超	9,283千円	合計	14,417千円	支払リース料	2,742千円	減価償却費相当額	2,549千円	支払利息相当額	230千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>35,643</td> <td>13,297</td> <td>22,346</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,905</td> <td>6,192</td> <td>1,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,549</td> <td>19,489</td> <td>24,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,422千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,212千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,634千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,512千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,183千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>392千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	35,643	13,297	22,346	無形固定資産	7,905	6,192	1,712	合計	43,549	19,489	24,059	1年内	8,422千円	1年超	16,212千円	合計	24,634千円	支払リース料	4,512千円	減価償却費相当額	4,183千円	支払利息相当額	392千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>35,643</td> <td>9,904</td> <td>25,739</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,905</td> <td>5,401</td> <td>2,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,549</td> <td>15,306</td> <td>28,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,301千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,454千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,755千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,840千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,354千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>612千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	35,643	9,904	25,739	無形固定資産	7,905	5,401	2,503	合計	43,549	15,306	28,242	1年内	8,301千円	1年超	20,454千円	合計	28,755千円	支払リース料	6,840千円	減価償却費相当額	6,354千円	支払利息相当額	612千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	17,590	6,889	10,700																																																																																			
無形固定資産	7,905	4,611	3,293																																																																																			
合計	25,495	11,501	13,994																																																																																			
1年内	5,133千円																																																																																					
1年超	9,283千円																																																																																					
合計	14,417千円																																																																																					
支払リース料	2,742千円																																																																																					
減価償却費相当額	2,549千円																																																																																					
支払利息相当額	230千円																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	35,643	13,297	22,346																																																																																			
無形固定資産	7,905	6,192	1,712																																																																																			
合計	43,549	19,489	24,059																																																																																			
1年内	8,422千円																																																																																					
1年超	16,212千円																																																																																					
合計	24,634千円																																																																																					
支払リース料	4,512千円																																																																																					
減価償却費相当額	4,183千円																																																																																					
支払利息相当額	392千円																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	35,643	9,904	25,739																																																																																			
無形固定資産	7,905	5,401	2,503																																																																																			
合計	43,549	15,306	28,242																																																																																			
1年内	8,301千円																																																																																					
1年超	20,454千円																																																																																					
合計	28,755千円																																																																																					
支払リース料	6,840千円																																																																																					
減価償却費相当額	6,354千円																																																																																					
支払利息相当額	612千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	957円37銭	1株当たり純資産額	1,002円93銭	1株当たり純資産額	977円92銭
1株当たり中間純利益	49円01銭	1株当たり中間純利益	44円62銭	1株当たり当期純利益	80円94銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	48円85銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	44円57銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80円71銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	381,564	348,426	630,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	381,564	348,426	630,690
普通株式の期中平均株式数(株)	7,786,127	7,809,478	7,792,274
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数(株)	24,459	8,275	21,911
(うち新株予約権)	(24,459)	(8,275)	(21,911)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。